

副町長の役割と職務権限は

長を補佐し、政策をつかさどる

古越 弘 議員



問 御代田町が誕生して、半世紀以上経過するが、茂木町政ほど副町長職がクローズアップされたことはない。しかし、多くの町民は副町長の位置付け、仕事の内容、権限などよくわからないと聞く。

町政での副町長の役割と職務権限について問う。

総務課長 地方自治法第167条第1項に「副市町村長は、地方公共団体の長を補佐し、長の命を受け、政策および企画をつかさどり、補助機関である職員の担任する事務を監督する。」

また同条第2項に「市町村長の権限に属する事務のうち、委任を受けたものについて、その事務を執行する。」と規定されている。

内閣総理大臣の諮問機関である地方制度審査会の答申を受け、平成18年に地方

自治法の改正が行われ、助役の権限の強化・明確化を目的として、助役を廃して副市町村長が設置された。御代田町事務処理規則による副町長の専決事項は、許可・免除・免許・認可・承認・受理などや職員の時間外勤務命令や休暇の承認出張命令、財務に関する事項は、100万円未満の予備費の充当や目の予算流用、200万円以上500万円未満の工事請負費の支出の決裁などが定められている。

地方自治法の改正により、町長に代わって業務の検討や政策の企画・立案、町長の判断が不要な議案もしくは長の委任を受けた事案について、決定や処理を行うことができる。



役場玄関

自殺対策への取り組みは

本格的に始めている

東口 重信 議員



問 1、町内での過去5年間の自殺者数の推移とその背景は。
2、自殺予防・防止への取り組みは。

保健福祉課長 国内及び県の平均に対し、男性は少し多く、女性はほぼ同等である。年齢は59歳までの壮年期の方が89%である。レセプトなどの調査で、うつ病などの疾患で通院中の方が44%であるが、その

他の要因については把握できない状況である。当町では、平成22年から県自殺対策緊急強化事業補助金50万円の交付を受け、人材養成事業(ゲートキーパー)などと普及啓発活動として、役場職員、保健指導員、民生委員の皆さん向けの講演会などを開始している。

自殺対策強化月間の3月、自殺予防週間の9月には、うつ病の理解と相談機会の掲載を新聞折り込みチラシにより啓発。広報「やまゆり」にも特集記事を組んできた。

自殺対策の本格的な始動は平成22年から緒についたところで、対策については本格的に始めている。



拡充すべき、新エネルギー導入補助制度

幅広く補助している

野元 三夫 議員



問 9月定例議会において

原子力から安全で再生可能な自然エネルギーへの政策転換を求める意見書が採択された。

放射能汚染が心配される中、節電・省エネ・自然エネルギーに対する関心も高まっている。そのような住民の期待に応えるために、新エネルギー導入補助制度を拡充すべきと考えるが町の考えは。

町民課長 本年度の新エネルギー導入奨励金の申請

件数は11月末現在76件、706万7千円の申請で太陽光発電57件・太陽熱利用設備3件・クリーンエネルギー自動車16件である。



エコキュートシステム

平成18年より累計は225件、事業費4億9千325万円で、奨励金額では2千40万円となっている。また本年9月より、電気自動車・メタノール自動車など石油以外の資源を燃料に使う自動車も補助対象とするよう要綱を一部改正した。

近隣市町村は太陽光発電設備に対する補助が主なものだが、当町は幅広く補助している所以他市町村に比べ、制度は充実していると考えている。

本年度当初予算50件50万円計上したが、申請件数問い合わせが多くあったので、9月補正にて300万円増額した。

来年度は、多くの申請に対応できるよう予算要求していきたい。

企業育成観念が希薄では

会社訪問を通じ体制づくり

小井土 哲雄 議員



問 町は町内大手企業によ

り、法人町民税、固定資産税、等々の恩恵を受けているが、企業育成観念が希薄に思える。

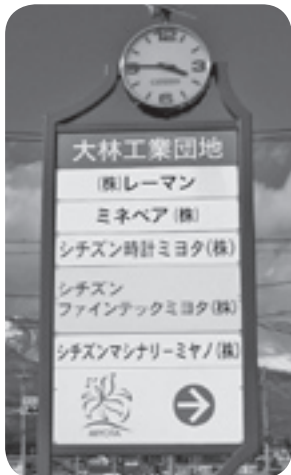
今後、どのような体制を考えているかを問う。

産業経済課長 平成12年より佐久法人会御代田支部との懇談会を始め、平成15年からは町と町内大手誘致企業との懇談会を開催した。

それ以来毎年懇談会を開催し各企業の業績、景況などについて情報提供をいたし、町に対する要望点等に対する回答もしている。

企業育成

観点からの優遇措置は、御代田町工業振興条例があり産業振興を図るため、工場



工業団地案内板

の新設増設など新たに課する固定資産税を基準値とした、工業振興奨励事業を行っている。

土地の購入に対しては、固定資産税相当額を基準に、初年度で100%、2年目50%3年目30%の奨励補助を行っている。

建物、機械設備の投資については、初年度100%、2年目70%、3年目50%という奨励補助をし、22年度決算で5社4千200万円の奨励補助を行なった。

町内大手企業と町の間を良好に保つために、企業との懇談会、会社訪問を通じて企業の業績、景況など、情報を収集する体制づくりが必要であると考え、企業の育成に向けた対応をしていく。